

ソーシャル・スタートアップ・ラボ設立にかかる調査業務

(意見招請公示日：2023年4月3日) について、意見招請実施要領に関する意見・質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
調達・派遣業務部次長（契約担当）

| 通番 | 該当頁 | 項目 | 意見・質問 | 回答 |
|----|------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | P6 | 別紙1 業務仕様書（案） 1. 業務の背景 | 「JICAのスタートアップ支援の概要と本調査対象の位置づけ」において、ソーシャルスタートアップラボは日本及び現地企業向けとなっておりますが、別紙1や説明会資料においては日本企業向けとなっております。確認させて頂きたいのですが、本プロジェクトは現地からの研修生及び日本人研修生に対し、研修・プログラムを施し、現地国や日本で社会課題の解決に資するビジネスの起業を目指すという観点から、日本及び現地企業向けという理解で正しいでしょうか。 | 「現地からの研修生及び日本人研修生に対し、研修・プログラムを施し、現地国や日本で社会課題の解決に資するビジネスの起業を目指す」という点は、ご理解のとおり検討しております。次に、「日本及び現地企業向け」という点ですが、「現地からの研修生」は主に個人を想定しています。その個人がすでに何かしらのビジネスアイデアを持っている、事業化を進めている、という場合であっても受入対象と考えております。 |
| 2 | P6-7 | 別紙1 業務仕様書（案） 1. 業務の背景 | P6の下部に5つのラボの機能が記載ありますが、1点目の「本邦大学・研究機関、日本企業の有する技術をJICA留学生・研修員と協力して、ビジネスアイデア化。日本企業や途上国起業家により事業化」については、ビジネスのオーナーシップの観点から現実的ではないと考えます（同一人物・企業がアイデア創出から事業化まで一貫して取り組む方が良いと考えます）。そのため、ラボの機能等のHowの部分は柔軟に検討できるようにしていただくと幸いです。 | 貴重なご意見をありがとうございます。Howの部分は民間企業の意見が重要な部分ですので、ぜひ仮説のご提案、調査を実施いただきたい事項です。当方の考えでは、同ラボに参加する法人（大学、企業等）は、自身が有する技術・ビジネスアイデアを実装していくための仮説検証、パートナー探しを同ラボを通して進めていただくと良いと考えています。よって、技術・アイデアのみ提供するのではなく、実際にご自身が事業者として事業開発を進めていく、というマインドとリソースを有する法人が対象となると考えています。 |
| 3 | P7 | 別紙1 業務仕様書（案） 3. 履行期間 | 説明会にて、履行期間は2023年7月～2024年1月の6か月と理解しています。6か月でも対応可能ではあると思いますが、この種の案件はもう少し時間をかけて（例えば、8か月程度）進める方が十分な検討ができ、結果、第2期がよりスムーズに進むかと思いますが、いかがでしょうか。6か月で仕様書の内容を終わらせることが目的になってしまうことを懸念します。 | ご懸念承知しました。プロポーザルで具体的にご提案を頂いたのちに、期間延長につき、検討いたします。 |
| 4 | P7 | 別紙1 業務仕様書（案） 4. 業務の内容 | 【参考：ソーシャル・スタートアップ・ラボ構想の概要】にて、JICA留学生・研修員の記載がありますが、既存のJICA留学生を本ラボの研修生として受け入れることも想定されているのでしょうか。既存のJICA留学生となると、本業の授業とのコンフリクトが出てくるように思料します。 | 既存のJICA留学生は主たるターゲット層ではないと捉えているものの、JICA留学生ネットワークに対して同ラボの情報は発信していきたいと考えています。その結果、留学生が同ラボに参加する場合、学業を優先とし、所属先研究室の指導教官にもご理解・了承をいただいたうえで、課外活動の範囲内で同ラボ活動に参加いただくことを想定しています。また、特に留学生については、本業の学位プログラム中に本取り組みを紹介し、ビジネスアイデアを持っている方については、修了後に、本邦滞在期間を延長して本プログラムに参加するなどの方策も検討できるものと考えております。なお、同ラボへの関わり方として、講座受講、ビジネスアイデアの検討・調査のためチームメンバーとして議論・事業化に一部参加等、関与度合いには濃淡があっても良いと考えています。 |
| 5 | P7 | 別紙1 業務仕様書（案） 4. 業務の内容 | 途上国における社会課題解決に資するビジネスモデル設計が、第一義的に重要である点は理解しつつ、加えて、我が国の社会課題解決にも資するような検討も有意義と考えますが、ご所感をお聞きたいです。 | ご指摘のとおり、日本国内の社会課題解決に資する枠組みとして機能しても良いと考えます。第一義的には途上国における社会課題解決に資するビジネス創出を想定しつつも、昨今の社会課題はグローバルに共通項を有する点、創出されるビジネスのターゲット市場を本ラボ事業にて規定すべきものではない、といった点を鑑み、結果的に日本国内の課題解決に向けたビジネスが創出されることもあり得ますし、それを同ラボが阻害すべきではないと考えます。 |
| 6 | P8 | 別紙1 業務仕様書（案） 4. 業務の内容 | 第1期の業務は、6か月間という短期間でのビジネスモデル検討であることを勘案すると、プロポーザル作成にあたり、複数のビジネスモデル及び特定国における詳細な設計案の例示を求めているかがでしょうか。 | 通番3のとおり、6か月という調査期間が短いというご意見も頂いています。これらご意見も踏まえ、調査期間およびプロポーザル項目を検討いたします。なお、ビジネスモデルは複数ご提案いただけるのであれば、望ましいと考えます。また、1か国に限定した詳細設計はやや範囲が狭まってしまいますので、特定国を例示しつつ、一般化できるような設計案を作成していただければ、その方が望ましいと考えます。 |

| 通番 | 該当頁 | 項目 | 意見・質問 | 回答 |
|----|-----|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7 | P8 | 別紙1 業務仕様書（案） 4. 業務の内容 | 解像度の高いビジネスモデル検討に当たり、対象国の絞り込みが重要となる点について、深く同意しますが、以下に関するご所感・意見があれば、ご共有願います。 ・重点検討対象国としては、想定業務量等も鑑み、最大でも2～3か国を想定していますが、国数に関するご想定があれば、ご共有いただきたいです。 ・対象国選定の基準については、ご記載内容以外にも、当該国の在留外国人数や、当該国への進出日系企業数も重要と考えますが、ご意見があればお聞きしたいです。 | 「重点検討対象国としては、想定業務量等も鑑み、最大でも2～3か国を想定していますが、国数に関するご想定があれば、ご共有いただきたいです」 →最大2-3か国を想定していますが、それ以上であっても構いません。その際は、何らかの我が国の政策に合致する枠組での検討が望ましいとも思います（例：FOIP対象の東南・南アジア、TICADを見据えたアフリカ、等） 「対象国選定の基準については、ご記載内容以外にも、当該国の在留外国人数や、当該国への進出日系企業数も重要と考えますが、ご意見があればお聞きしたいです」 →頂いた視点も踏まえ、公示内容を検討いたします。 |
| 8 | P8 | 別紙1 業務仕様書（案） 4. 業務の内容 | 「社会起業家の創出」のように「人」を主眼に置いた場合、対象国を限定することにメリットはあまりないと考えます。一方で、運営上の負担なども考えた場合、無制限で対象国を増やすことも現実的ではないため、複数国・地域単位等も検討できるようにしていただけると幸いです。 | リソース配分および運営上のコストも鑑み、本調査フェーズ（第1期、第2期）での研修員募集先の対象国は設定したいと考えています。今次契約における第二期フェーズの試行運用段階では、最大2-3か国が現実的と考えております。他方で、本件調査の結果は、JICAの「研修員受入れ事業」のうち、複数国（通常は10か国以内程度）を対象とする「課題別研修」として、一般化・枠組化していくことも考えています。このため、本調査フェーズではアウトプットが生じることを示すことが重要となりますので、ご提案の中で、最も効果が上がる（アウトプットが出せる）と考えられる国や地域を対象としてご提案いただけると幸いです。 |
| 9 | P9 | 別紙1 業務仕様書（案） 4. 業務の内容 | 協業先として記載されている地方自治体について、検討段階においてはいくつ程度の地方自治体へのヒアリングを想定されていますでしょうか。 | 現時点では未定ですが、少なくとも4-5か所の地方自治体へのヒアリングは必要と考えております。 |
| 10 | P10 | 別紙1 業務仕様書（案） 4. 業務の内容 | 候補者の選定に際し、現地のアクセラレーターとの連携について記載されていますが、記載のプログラム参加候補者とアクセラレーターのネットワーク内の起業家はステージが合わないものと考えます。そのため、プログラム参加候補者及び探索方法も、現地アクセラレーターの活用を前提とせず柔軟に検討できるようにしていただけると幸いです。 | 貴重なご意見をありがとうございます。 ご指摘のとおり、チャンネルをアクセラレーターとするのは、あくまでも例示・選択肢の一つです。そこに限定するとミスマッチが生じる可能性もあると思いますので、プログラム参加候補者・探索方法は柔軟な検討を前提とすることとしますし、代替案があればご提案いただけると幸いです。 |
| 11 | P10 | 別紙1 業務仕様書（案） 4. 業務の内容 | 在日中及び帰国後のラボに関連する人材について、ICTを活用した人材データベースの構築、及びパートナー機関詳細、及びその活動記録のデータベース構築が、ラボの活動についてはJICAの外国人材受入の大きなアセットとなると思料します。基礎調査の成果物の中に、「ラボデータベース」の構築の初期的素案の調査、設計、初期的運用等の業務を追加すべきと考えます。 | 貴重なご意見をありがとうございます。 ICTを活用した人・ビジネスのマッチングチャンネル、人材データベースは重要と認識しています。他方、JICAにてすでに研修事業管理支援システム等の自前データベースは構築されておりますが、研修員側からの情報更新はできず、JICAでの継続的な情報の更新が必要となり、適時適切なフォローが難しいのが現状です。まずは自前でのデータベース開発より、LinkedIn等の既存システムの利活用を検討したいと考えております。 |
| 12 | P10 | 別紙1 業務仕様書（案） 4. 業務の内容 | ラボとして情報収集及び発信ができる、ツールとしての「Webポータル」の開発も重要であると思います。成果物の中に「Webポータル」構築の素案を追加すべきと考えます。 | 貴重なご意見をありがとうございます。情報収集・発信のための何らかの媒体は重要と考えますので、追加を検討いたします。 |
| 13 | P11 | 別紙1 業務仕様書（案） 4. 業務の内容 | ラボが提供を想定している「講座」をアクセラレーションプログラムの一つのプログラムとして、大学、研究機関、企業でのインターンプログラムや、プロダクト・マーケット・フィットの実践プログラム等を包含させ、外部のサービスプロバイダーと協働で開発し、定期的アップデートしていくことで、トレンドが変わりやすいスタートアップセクターにフィットして実施していくと思います。 また、ターゲット外国人材がラボの活動に参画し、起業・就業等を実現させ、その人材がメンターとなって後輩の外国人材へメンタリングを実施するといった認定制度の構築も、ラボの活動として有益と思料しますので、カリキュラムに包含することを提案します。 | 貴重なご意見をありがとうございます。 構想について、ご理解のとおりです。また、メンター認定制度についても、実効性のある形でご提案の中に含めていただくことは歓迎しますが、提案の中で必須とはしなくとも結構です。 |

| 通番 | 該当頁 | 項目 | 意見・質問 | 回答 |
|----|--------|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 14 | P12 | 別紙1 業務仕様書（案） 5. 業務実施体制及び業務量 | 現状のラボ設置に係る、プロジェクトマネジメントを主眼とした要員体制から、ラボの主な役割である、現地・日本の社会課題の集積地、日本の大学・研究機関の研究・技術のシーズの集積地、それを事業化を可能とするためのステークホルダーの（社会起業家、企業、VC等）の集まる場所の構築といった5年後10年後の想定する活動方針を見据えて、より専門性を具備した要員体制とすることが望ましいと考えます。 例えば、①総括（ラボ構想構築・全体管理）、②副総括本邦機関（日本側技術・ソリューション担当）、③外国人材活用（研修員、留学、外国人材育成）、④社会課題・インパクト投資スタートアップ支援、⑤ICTツール構築支援（データベース、Webポータル開発）⑥コンサルタント2名 | 貴重なご意見をありがとうございます。 中長期的な視野からのバックキャスティング思考は参考になります。 いただいたご意見も加味し、要員体制は検討・修正します。 |
| 15 | P12 | 別紙1 業務仕様書（案） 5. 業務実施体制及び業務量 | 項番14 ①統括（ラボ構想構築・全体管理）の業務レベル・役割について、貴機構記載の項目に加えて以下を追加してはいかがでしょうか。 ○全体品質管理○新興国での事業開発経験から、現地での事業実施を見据えた、ラボの活動設計○現地ニーズ、社会課題解決、日本の技術の知見を有し、イノベーションの導出を見据えたラボのパートナー、ステークホルダー網の構築支援○移民外国人の知見（留学生、研修員、技能実習生、特定技能等）○リソース、スケジュール、品質等のプロジェクトマネジメント | 貴重なご意見をありがとうございます。 いただいたご意見も加味し、要員体制を検討します。 |
| 16 | P12 | 別紙1 業務仕様書（案） 5. 業務実施体制及び業務量 | 項番14 ②副総括/本邦機関（日本側技術・ソリューション担当）の業務レベル・役割について、貴機構記載の項目に加えて以下を追加してはいかがでしょうか。 ○大学・研究機関及び企業のネットワーク構築○大学・研究機関の技術・ソリューションの知見に基づく、価値導出の技術抽出支援○テック系スタートアップの支援経験に基づく、イノベーション市場の構築、醸成 | 貴重なご意見をありがとうございます。 頂いたご意見をふまえて、要員体制を検討します。 |
| 17 | P12 | 別紙1 業務仕様書（案） 5. 業務実施体制及び業務量 | 項番14 ③外国人材活用（研修員、留学、外国人材育成）の業務レベル・役割について、貴機構記載の項目に加えて以下を追加してはいかがでしょうか。 ○幅広い受入外国人材（研修員・留学・産業人材等-技能自習性、特定技能等）の知見に基づく、ネットワーク構築及び他のプロジェクトの連携（例えば、ネパール国帰国人材への起業・就業支援技術協力プロジェクト等）○研修員・留学生（受入外国人材）の日本での育成の知見に基づく、日本での外国人材育成プログラム等の策定 | 貴重なご意見をありがとうございます。 頂いたご意見をふまえて、要員体制を検討します。 |
| 18 | P12 | 別紙1 業務仕様書（案） 5. 業務実施体制及び業務量 | 項番14 ④社会課題・インパクト投資スタートアップ支援の業務レベル・役割について、貴機構記載の項目に加えて以下を追加してはいかがでしょうか。 ○スタートアップ・イノベーションの活動支援、関連の官公庁の政策立案経験○社会課題解決型スタートアップのネットワーク構築支援○インパクト投資の知見、経験からスタートアップの資金調達面からの支援○また関連のネットワーク構築、インパクト投資の広報普及 | 貴重なご意見をありがとうございます。 頂いたご意見をふまえて、要員体制を検討します。 |
| 19 | P12 | 別紙1 業務仕様書（案） 5. 業務実施体制及び業務量 | 項番14 ⑤ICTツール構築支援（データベース、Webポータル開発）の業務レベル・役割について、貴機構記載の項目に加えて以下を追加してはいかがでしょうか。 ○ICTの知見・経験から、DBの要件定義から設計、実装、運用の支援○Webポータルの要件定義から設計、実装、運用の支援○JICA内の関連情報ソース（例えばJP-Mirai等）との連携支援 | 貴重なご意見をありがとうございます。 頂いたご意見をふまえて、要員体制を検討します。 |
| 20 | P12-13 | 別紙1 業務仕様書（案） 5. 業務実施体制及び業務量 | 6か月間の期間に対して、「ラボ構想の構築」「講座カリキュラムの検討」「国内外パートナーとの渉外担当」「コンサルタント（2名）」の業務量がそれぞれ120日間となり、（ポジション数通りに従事者を配置すると）6か月間フルタイムで稼働する計算になると思います。5月下旬公示の事業で複数名を6か月間フルタイムで稼働を確保するのが厳しい企業が多いと思いますので、実施期間または業務量等を調整いただくことを検討いただけましたら幸いです。 | 貴重なご意見をありがとうございます。 頂いたご意見をふまえて、実施期間および業務量調整を行います。 |
| 21 | P13 | 別紙1 業務仕様書（案） 5. 業務実施体制及び業務量 | 再委託金額である200万円はどのような前提で算出されたのでしょうか。国内再委託か、現地再委託でしょうか。プロポーザル及び見積書の提出時点で相見積が必要になってくるのでしょうか。 | 「対象国調査・パートナー発掘」および「ソーシャル・スタートアップ・ラボ事務局支援」の2つの再委託があり得ると考えており、前者は現地再委託、後者は国内再委託を想定しています。 前者について、40万円×5か月＝200万円という前提で算出しております。 再委託先の選定方法は、現時点では確定しておらず調査の中で具体化するため、提案書の時点では相見積は不要です。 |

| 通番 | 該当頁 | 項目 | 意見・質問 | 回答 |
|----|-----------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 22 | P13 | 別紙1 業務仕様書（案） 5. 業務実施体制及び業務量 | 上記のICT及びカリキュラムの開発について、再委託の活用を想定しますので、再委託費の増額を提案します。 ○ICT活用：要件定義、設計、PoCの実施（18か月ではここまでと史料） ○カリキュラムの開発：要件定義、設計、PoC 想定増額額：2千万円程度（それぞれ1千万円程度） | 項番11の回答のとおり、本業務内では自前のデータベース開発までをスコープに含めるのが難しいと考えております。 |
| 23 | P22-23 | 別紙2 プロポーザルの作成要領（案） 評価表（評価項目一覧表）（案） | 「1. 社としての経験・能力等」・「3. 業務総括者及び評価対象となる業務従事者の経験・能力」には、本業務の効率的な推進・具体的なビジネスモデル設計の観点から、例えば、下記のような評価基準の追加を検討してはいかがでしょうか。 ・国内外のソーシャル・スタートアップへの投資、インキュベーション、アクセラレーションプログラム運営の経験 ・JICA協力国におけるODA・技術協力・調査等を通じた人材教育プログラムや本邦研修の企画・運営経験 ・日本国内の地方自治体等と連携した社会インパクト創出スキームの策定・運営経験 ・途上国の現地法人・人材・政府系機関等と連携した、JGAを意識した現地社会課題の把握や社会インパクト計量等の経験 | 貴重なご意見をありがとうございます。 頂いたご意見をふまえて、評価項目を検討します。 |
| 24 | 業務内容説明会資料 P8 | ロジックモデル（仮案） | 本業務期間内（第1期・第2期）・終了以降を通じ、どのアウトカムをいつまでにどの程度達成されたいか、目標イメージがあればご教示ください。 | 第1期調査期間は主に同ラボ構想具体化のための調査であるため、説明資料に記載のアウトカム発現は想定していません。 第2期の試行運用段階では、初期アウトカム、及び中間アウトカムの「社会課題解決に資するビジネスが創業される／開発フェーズが押し上げられる」の一部発現を目指します。なお、発現の程度、定義等は第一調査期間中に解像度を上げる必要があると考えています。 |

以上